

科目名	ファミリー ファイナンス論特講	担当者	フジイ マコト 藤井 誠	期間	通年	単位数	4
-----	--------------------	-----	-----------------	----	----	-----	---

【科目概要】

目的	<p>企業の原型であるファミリー企業において共通する課題であり、かつ、避けて通れない問題が、ファイナンスである。ファイナンスを直訳すると「資金調達」となるが、適切な資金調達方法を適切なタイミングで行うことが重要となる。そのためには、会計および税務領域の知識の習得が不可欠となる。例えば、財務諸表の一つである貸借対照表は、資金の調達源泉とその運用形態を詳細に示し、損益計算書はこれに関するフロー情報を提供する。ファミリー企業には、法人形態と個人事業形態に大別され、顕著な差異が見られる。本講義においては、事業形態別に、会計および税務の観点から、体系的理論の実践的な応用を可能にするための理解を深めていく。</p>		
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業、会社、法人の概念を整理し、それぞれに関連する法規の概要を理解する。 2. ファミリー企業における資金の流れとその記録方法（単式簿記と複式簿記、帳簿組織）と理論を体系的に理解する。 3. ファミリー企業における会計規定（会社法、金融商品取引法、国際財務報告基準等）と理論を体系的に理解する。 4. ファミリー企業における税法規定（国税通則法、法人税法、所得税法、消費税法等）と理論を体系的に理解する。 		
学修方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 簿記および財務会計に関する基本図書を通読し、これらの領域の体系的な理解を早期に図ること。簿記と財務会計は密接な関係にあるとともに、税法の理解の前提となる。なお、簿記に関しては、日商簿記検定2級商業簿記相当の知識の習得が望ましいものの、各自の進捗状況によりこれが困難な場合であってもその先の学習に支障はないようにカリキュラムを組むこと予定している。 2. 数ある税法の中でも、国税通則法、法人税法、所得税法、消費税法に関する基本図書を通読し、これらの領域に体系的な理解を図ること。特に、法人税法は簿記および財務会計との関連が深いために、相互に関連させた理解が必要となる。 		
スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電子メールにより複数回のレポート提出を行い、コメントを付すことによる指導を行う。これにより、修士論文を書く際に必要となる基礎的な事項を習得することができる。 2. 標準的なスケジュールとして、前期と後期に各1～2回の面接授業を実施する。詳細なスケジュールは、受講者の本講義に関する専門的知識を考慮のうえ、調整することとする。 		
成績評価	種別	割合	評価基準
	レポート	80%	教材内容を十分理解・修得し、レポートが作成されているかを基準とする。また、引用および参考文献の記載が適切に行われているかについても評価の対象とする。
	平常評価	20%	草稿段階から最終稿に至るまでのプロセスにおける取組みを評価基準とする。また、前回のレポートにおける指導内容を踏まえ、反映されているか否かについても評価に含める。
履修者への要望	<p>本講義は、会計学ならび税法学をカリキュラムの中心に据えているが、これらの領域は経営学、法律学、経済学（財政学）との結び付きが強い領域であるとともに、複数の視点から専門的な知識の習得に努めるべき学際的分野である。そのため、これら幅広い分野の科目と合わせて履修することが望まれる。また、日々の経済動向についての積極的な情報収集をも心がけて欲しい。なお、本講義の履修にあたり、予備的な知識を習得していることを求めるものではないため、初学者であっても段階を踏んで学習すればカリキュラムの消化は十分に可能である。</p>		

【レポート課題】

基本教材 1	
教材の概要	著者名： 桜井久勝・須田一幸 教材名： 『財務会計・入門（第10版）』（有斐閣，2015年） ISBN-13:978-4-64-122053-9, 1,800円+税 ※新年度に新版が公刊される可能性があるため、情報確認を行うこと。
	簿記の必要性、目的、概要から始まり、財務会計の機能、目的を記述し、そして財務諸表作成に至るまでのプロセスを説明する。また、財務諸表作成の基本となる会計理論と会計基準について、比較的平易に解説し、理論と実務の関係性が明瞭に説明されている。
参考図書	五十嵐邦正『基礎財務会計（第16版）』（森山書店，2014年） ISBN-10:4839421463, ISBN-13:978-4-83-942146-5 3,200円+税 ※新年度に新版が公刊される可能性があるため、情報確認を行うこと。
履修上のポイント	1. 小遣帳や家計簿等の単式簿記と企業会計において用いられる複式簿記の異同を理解するとともに、複式簿記の構造を理解する。 2. ファミリー企業に関連する会計理論および会計基準を理解し、作成すべき財務諸表の構造を理解する。 3. 作成された財務諸表の読みとり方とそこから得られるファイナンス情報を理解する。
レポート課題 1	・ファミリー企業における簿記について、その目的と内容を説明せよ。 留意点： 単式簿記と複式簿記の相違について言及し、複式簿記の特色に言及すること。その際、財務会計理論との関連性に着目し、資産、負債、資本、収益、費用の5種類の勘定分類とそれらの関連性に注意すること。
レポート課題 2	・ファミリー企業における会計（財務諸表）について、その目的と内容を説明せよ。 留意点： 簿記から誘導的に作成される財務諸表体系（誘導法）と簿記とは別に実地棚卸から作成される財務諸表体系（財産法）との関連に注意し、作成される基本財務諸表の内容とその基礎となる会計基準や会計慣行に触れること。

基本教材 2	
教材の概要	著者名： 岡村忠生・渡辺徹也・高橋祐介 教材名： 『ベーシック税法（第7版）』（有斐閣，2013年） ISBN-10:4641124892, ISBN-13:978-4-64-112489-9 2,100円+税 ※新年度に新版が公刊される可能性があるため、情報確認を行うこと。
	税法に関する基本理論を平易に解説しており、最も基本的な内容である租税原論からスタートし、経済学（財政学）における租税原則にも言及しながら、法人税や所得税、消費税等の租税実体法についても重要事項を簡潔に記述している。
参考図書	金子宏『租税法（第19版）』（弘文堂，2014年） ISBN-10:4335304595, ISBN-13:978-4-33-530459-0 5,800円+税 ※新年度に新版が公刊される可能性があるため、情報確認を行うこと。
履修上のポイント	1. 企業、会社、法人の相違と特徴を理解する。 2. 個人企業と法人企業の違いを理解する。 3. 所得税法、法人税法、消費税法、相続税法の概要を理解する。 4. 税法と簿記ならびに会計の関係を理解する。
レポート課題 1	・ファミリー企業において個人事業形態を採る場合の課税関係について説明せよ。 留意点： 個人事業形態を採る際に最も重要な税法は所得税法であり、中でも事業所得がその中心となる。ただし、配当所得や不動産所得、事業所得といった関連所得にも注意を払うこと。また、相続税法や消費税法にも言及することが望ましい。
レポート課題 2	・ファミリー企業において法人事業形態を採る場合の課税関係について説明せよ。 留意点： 法人事業形態を採る際に最も重要な税法は法人税法であり、法人税の基本構造は、企業会計との相違が中心に据えられるため、企業会計との関連に言及することが不可欠となる。また、法人税法において貸借対照表がどのような役割を担うのかについても考察すること。